

弊社ファンドの 6 月 24 日における基準価額の下落について

2016 年 6 月 24 日、弊社ファンドの一部において、基準価額が前日比 5%以上下落しましたのでお知らせ致します。該当ファンドの基準価額は以下の通りです。

ファンド名称	基準価額 (6 月 24 日)	前営業日比	前営業日比 騰落率
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)	5,330 円	▲289 円	▲5.1%
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)	8,456 円	▲464 円	▲5.2%

■基準価額下落の背景

基準価額が下落した背景としては、23 日(現地時間)に英国において行われた欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票の結果、大方の予想に反して、EU からの離脱を求める票が残留を上回ったことを受けて、英国が EU から離脱する際の経済に与える影響が懸念され金融市場が混乱し、為替市場において急激な円高が進行したことが挙げられます。

■今後の運用方針

当ファンドの基本的な運用方針にのっとり、中長期的な観点から見通しが良好な通貨、更に組み入れ債券からの安定したインカム・ゲインの獲得により収益の獲得を目指し投資を継続する方針です。

以上

■当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社が運用環境についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動もあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。ファンドの主なりスクは以下の通りです。ただし、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。

金利変動リスク

金利は、景気や経済の情勢等の影響を受けて変動し、それに伴い債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、それに伴いファンドの基準価額も下落することがあります。また、債券の値動きの幅は、残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。ファンドは金利変動リスクを伴う債券などの有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

信用リスク

発行国の債務返済能力等の変化、あるいは、発行企業が経営不振や資金繰りの悪化等に陥り、債券の利息や償還金があらかじめ定められた条件で支払われなくなる(債務不履行)場合、もしくはそうなると予想される場合には債券の価格が下落することがあります。また、ファンドが投資対象の一部とする新興国債券は、一般に先進国債券と比較して債務不履行の生じるおそれが高いと考えられ、債務不履行が生じた場合には債券価格が大きく下落します。ファンドは、信用リスクを伴う債券などの有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

為替相場は、国内外の経済要因や金利差により変動します。円安方向への為替変動は基準価額の上昇要因のひとつとなりますが、円高方向への為替変動は基準価額の下落要因のひとつとなります。ファンドは、為替変動リスクを伴う外貨建資産に投資するため、元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

一般に有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。特に、ファンドが投資対象の一部とする新興諸国の経済状況は先進諸国と比較して、一般に脆弱である可能性があります。経済成長率、インフレ、国際収支、外貨準備高等の経済状況の好転や悪化、政治不安や社会不安、外交関係、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制など、種々の規制や政策の変更等により新興国債券への投資は著しく悪影響を被る可能性があります。また、ファンドでは、新興国債券への投資にあたっては、主に新興諸国の自国市場へ投資します(現地通貨建債等)。新興諸国の自国市場は、一般に先進諸国に比べて制度やインフラストラクチャーが未発達で市場規模が小さく、流動性も低く、変動も大きいと考えられ、決済の遅延・不能等が発生する可能性があります。ファンドは、こうしたカントリーリスクを伴う有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

■当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社が運用環境についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める **3.24%(税抜 3.00%)以内**の率を乗じて得た額とします。

※ 購入時手数料は、販売会社によるファンドおよび関連する投資環境の説明ならびに情報提供、ファンドの募集・取扱い事務等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.15%**の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に **年 1.026%(税抜 0.95%)**の率を乗じて得た額とします。

※ 運用管理費用は毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

委託会社	販売会社	受託会社
受託した資金の運用等の対価	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
年率 0.486% (税抜 0.45%)	年率 0.486% (税抜 0.45%)	年率 0.054% (税抜 0.05%)

※ 委託会社に対する運用管理費用には、投資助言会社および投資顧問会社への報酬が含まれています。

その他の費用・手数料 信託事務等の諸費用、組入有価証券を売買する際に生じる取引費用、監査法人等に支払うファンドの監査費用、運用報告書等法定書類の作成費用等が保有期間中その都度かかります。

(これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入のお申込にあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

■当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社が運用環境についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。